

9. 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 29 日

上場会社名 株式会社デイ・シー

上場取引所 東証一部

コード番号 5234

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 埴本 隆弘

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 仁田峠 宏司 TEL (044) 223-4751

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 1 年 1 月 1 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	10,726	136.4	751	104.0	578	115.4
15 年 9 月中間期	4,537	△ 3.1	368	27.5	268	3.7
16 年 3 月期	15,192		962		713	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16 年 9 月中間期	298	17.8	9.46	
15 年 9 月中間期	253	89.5	10.66	
16 年 3 月期	443		16.75	

(注) ①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 31,543,903 株 15 年 9 月中間期 23,770,803 株 16 年 3 月期 25,289,184 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	—
15 年 9 月中間期	0.00	—
16 年 3 月期	—	5.00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	38,247	17,966	47.0	588.75
15 年 9 月中間期	28,091	14,149	50.4	595.24
16 年 3 月期	40,003	18,440	46.1	581.71

(注) ①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 30,515,564 株 15 年 9 月中間期 23,770,384 株 16 年 3 月期 31,666,104 株

②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,180,846 株 15 年 9 月中間期 8,026 株 16 年 3 月期 30,306 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,000	900	500	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 39 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

10-1. 中間貸借対照表比較

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増減金額 金 額	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	7,037	25.1	9,014	23.6	1,977	9,842	24.6
現金及び預金	3,282		2,024		△ 1,258	2,533	
受取手形	961		2,537		1,576	2,527	
売掛金	1,407		2,435		1,027	2,848	
短期貸付金	370		390		20	387	
たな卸資産	661		962		300	683	
繰延税金資産	43		73		30	190	
その他の流動資産	312		599		286	677	
貸倒引当金	△ 0		△ 7		△ 6	△ 4	
固定資産	21,054	74.9	29,232	76.4	8,177	30,161	75.4
有形固定資産	15,368	54.7	18,693	48.9	3,325	18,925	47.3
建物	3,674		4,797		1,122	4,849	
構築物	2,082		2,182		99	2,269	
機械装置	4,362		4,684		322	4,577	
土地	4,644		6,845		2,200	6,886	
その他の有形固定資産	604		184		△ 420	342	
無形固定資産	15	0.0	2,808	7.3	2,793	2,823	7.1
投資等	5,671	20.2	7,730	20.2	2,059	8,411	21.0
投資有価証券	4,039		5,157		1,118	5,618	
関係会社株式	398		997		599	1,074	
出資金	—		333		333	333	
長期貸付金	641		399		△ 241	355	
長期前払費用	344		312		△ 32	343	
その他の投資	248		253		5	386	
再評価に係る繰延税金資産	—		324		324	327	
貸倒引当金	△ 0		△ 48		△ 47	△ 27	
資 産 合 計	28,091	100.0	38,247	100.0	10,155	40,003	100.0

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間期末 百万円	当中間期末 百万円	増減 百万円	前年末 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	22,186	26,090	3,904	25,496
3. 受取手形裏書譲渡高	383	368	△15	254
4. 保証債務及び保証類似行為	2,106	3,300	1,193	4,166
	株	株	株	株
5. 自己株式	6,015	1,180,846	1,174,831	30,306

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増減金額 金 額	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	4,161	14.8	9,490	24.8	5,329	8,507	21.3
支払手形	—		518		518	547	
買掛金	1,190		2,140		949	2,079	
短期借入金	1,682		5,166		3,484	4,115	
一年以内償還予定社債	—		100		100	100	
未払金	607		292		△ 315	258	
未払費用	488		906		418	900	
未払消費税等	—		41		41	49	
未払法人税等	2		140		137	214	
修繕引当金	27		24		△ 3	78	
預り保証金	130		124		△ 6	54	
その他の流動負債	32		35		3	109	
固定負債	9,781	34.8	10,790	28.2	1,009	13,055	32.6
社債	—		250		250	300	
長期借入金	6,768		7,144		376	8,899	
預り保証金	919		972		52	1,055	
退職給付引当金	592		637		45	674	
役員退職慰労引当金	219		212		△ 7	351	
緑化対策引当金	—		68		68	87	
跡地整地引当金	—		75		75	74	
繰延税金負債	1,282		1,408		126	1,589	
その他の固定負債	—		21		21	21	
負債合計	13,942	49.6	20,281	53.0	6,338	21,563	53.9
(資本の部)							
資本金	3,402	12.1	3,402	8.9	—	3,402	8.5
資本剰余金	2,478	8.8	3,994	10.4	1,515	3,994	10.0
資本準備金	2,478		3,980		1,502	3,980	
自己株式処分差益	—		13		13	13	
利益剰余金	6,723	24.0	9,488	24.8	2,764	9,373	23.4
利益準備金	458		591		133	591	
任意積立金	5,506		7,952		2,445	7,242	
特別償却準備金	—		3		3	4	
固定資産圧縮積立金	885		1,027		142	917	
研究積立金	21		21		—	21	
別途積立金	4,600		6,900		2,300	6,300	
中間(当期)未処分利益	759		945		185	1,539	
[うち中間(当期)純利益]	[253]		[298]		[44]	[443]	
土地再評価差額金	—		△ 736	△ 1.9	△ 736	△ 741	△ 1.8
その他有価証券評価差額金	1,544	5.5	2,096	5.5	551	2,413	6.0
自己株式	△ 1	△ 0.0	△ 279	△ 0.7	△ 278	△ 2	△ 0.0
資本合計	14,149	50.4	17,966	47.0	3,817	18,440	46.1
負債及び資本合計	28,091	100.0	38,247	100.0	10,155	40,003	100.0

10-2. 中間損益計算書比較

科 目	前中間会計期間 〔平成15年4月1日〕 〔平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔平成16年4月1日〕 〔平成16年9月30日〕		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 〔平成15年4月1日〕 〔平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 営業損益							
売上高	4,537	100.0	10,726	100.0	6,189	15,192	100.0
売上原価	3,408	75.1	8,377	78.1	4,968	11,836	77.9
販売費及び一般管理費	760	16.8	1,598	14.9	837	2,393	15.7
営業利益	368	8.1	751	7.0	382	962	6.4
II 営業外損益							
営業外収益							
受取利息及び配当金	34		57		23	66	
その他の収益	7		41		33	45	
計	42	0.9	99	0.9	57	112	0.7
営業外費用							
支払利息	80		120		39	209	
その他の費用	61		151		90	151	
計	142	3.1	271	2.5	129	361	2.4
経常利益	268	5.9	578	5.4	310	713	4.7
(特別損益の部)							
I 特別利益							
固定資産売却益	233		8		△ 224	234	
投資有価証券売却益	—		12		12	28	
関係会社株式売却益	15		—		△ 15	15	
貸倒引当金戻入額	—		—		—	1	
計	248	5.4	21	0.2	△ 227	279	1.8
II 特別損失							
固定資産廃却損	81		42		△ 38	162	
本社移転費用	26		—		△ 26	68	
合併関係費用	—		—		—	33	
その他の投資評価減	—		—		—	4	
貸倒引当金繰入額	—		—		—	20	
計	107	2.3	42	0.4	△ 64	289	1.9
税引前中間(当期)純利益	410	9.0	557	5.2	147	702	4.6
法人税、住民税及び事業税	2	0.0	104	1.0	101	223	1.5
法人税等調整額	154	3.4	154	1.4	0	35	0.2
中間(当期)純利益	253	5.6	298	2.8	44	443	2.9
前期繰越利益	506		652		146	506	
合併により引継いだ未処分利益	—		—		—	590	
土地再評価差額金取崩額	—		△ 5		△ 5		
中間(当期)未処分利益	759		945		185	1,539	

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減価償却実施額	前中間期末	当中間期末	増減	前期末
	百万円	百万円	百万円	百万円
	536	608	71	1,262

10-3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

主な耐用年数

建物…5年～38年

機械装置…6年～13年

無形固定資産…定額法、ただし採取権については生産高比例法

投資その他の資産のうち長期前払費用…定額法

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金…当中間会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間会計期間末までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

緑化対策引当金…将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金…将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき通貨オプションを締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理によった金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております

(7) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。